

市民との協働によるまちづくりに向けて

平成22年度予算について

平成22年度の一般会計予算は、前年度より6・4%の増額となりました。限られた財源の中で、堅実な財政運営をするために必要な経費を計上し、「合併振興基金積立金」や「産業振興基金積立金」などの将来の財政基盤の強化を図る予算編成を行いました。

（詳）（細）

財政課財政係
市役所 2階
(☎23-3331内線222・223)

【表1】各会計の予算額

項目	平成22年度 当初予算①	平成21年度 当初予算②	比較増減 ①-②	増減率 (%)	
一般会計	171億8,602万円	161億5,170万円	10億3,432万円	6.4	
特別会計	国民健康保険	48億4,158万円	49億5,184万円	▲1億1,026万円	▲2.2
	老人保健	60万円	152万円	▲92万円	▲60.3
	下水道	20億1,885万円	24億6,981万円	▲4億5,096万円	▲18.3
	公共用地先行取得	2,175万円	2,148万円	27万円	1.2
	介護保険	27億4,838万円	26億5,973万円	8,865万円	3.3
	霊園	1,165万円	1,294万円	▲129万円	▲10.0
	簡易水道	7,294万円	7,213万円	81万円	1.1
	後期高齢者医療	4億9,579万円	4億4,438万円	5,141万円	11.6
	計	102億1,154万円	106億3,383万円	▲4億2,229万円	▲4.0
水道事業会計	8億6,573万円	8億5,960万円	613万円	0.7	
合計	282億6,329万円	276億4,513万円	6億1,816万円	2.2	

はじめに

平成22年度予算が、3月に開かれた市議会定例会で議決されました。

市政執行方針にもあるとおり、依然として厳しい財政状況の中、財政健全化計画に基づき、徹底した歳出の削減に努めるとともに、「第六次伊達市総合計画」との整合を図りながら財源の重点的かつ効率的な配分を行い、本市の目指す市民との協働によるまちづくりを進めるうえで必要な経費を計上しました。

また、国の補正予算である経済対策関連の交付金などの活用により、地域経済の活性化や雇用確保などに資する事業の財源を確保するとともに、産業振興基金を創設するなど、将来の財政基盤の強化を図る予算編成を行いました。

伊達市全体の予算額

平成22年度の当初予算総額は、282億6千329万円、前年度比2.2%、6億千816万円の増となりました。

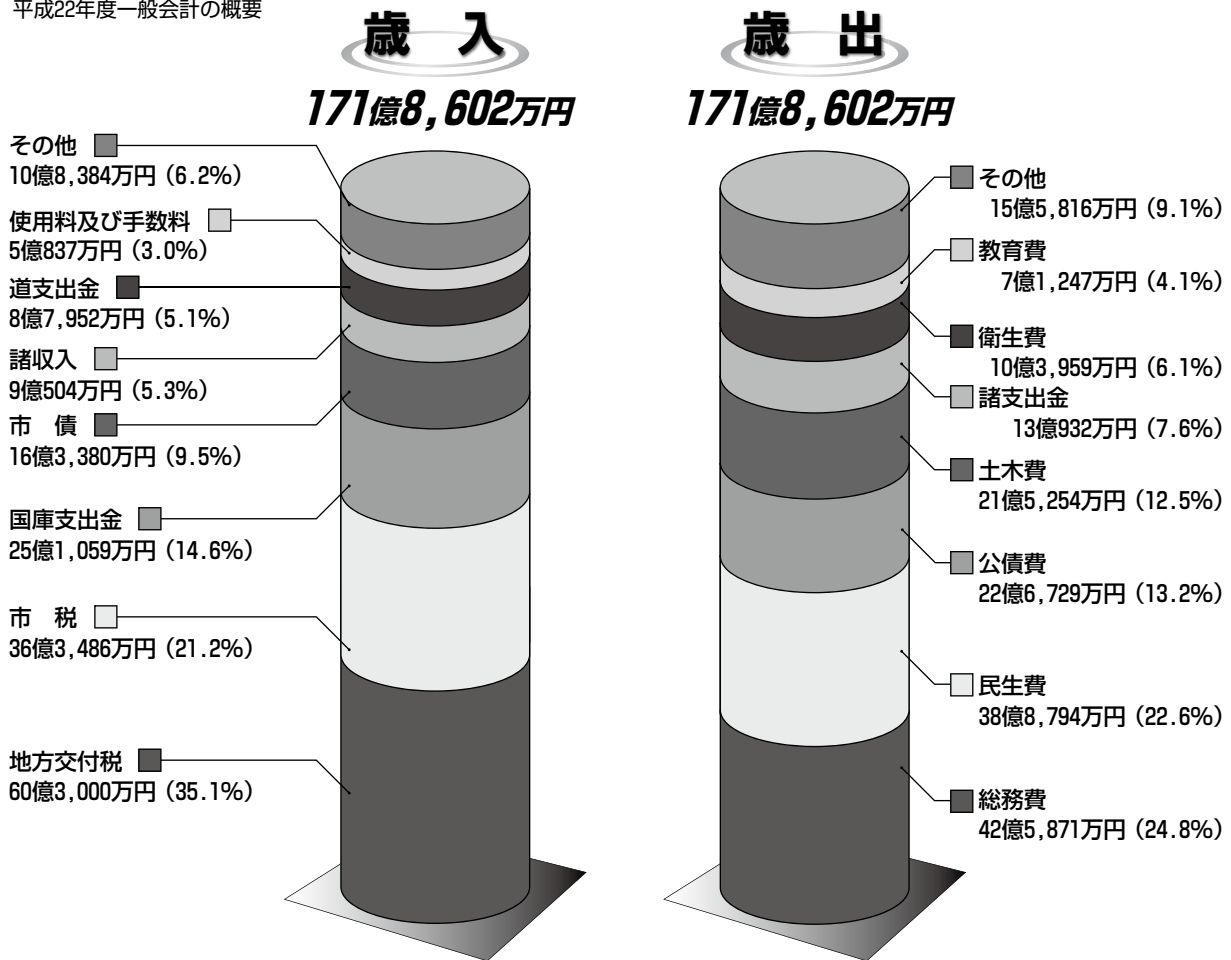
そのうち、一般会計では、171億8千602万円、6.4%、10億3千432万円の増となりました。

主な要因としては基金積立事業（合併振興基金、産業振興基金）や子ども手当支給事業、防災公園だて歴史の杜整備事業で増額となり、一方、市営住宅にれの木団地建替事業や公債費などが減額となったものです。

また、一般会計と区別して経理するために設けられた国民健康保険など8つの特別会計の合計が、102億千154万円（前年度比4.0%減）、独立採算として区分された企業会計である水道事業会計は8億6千573万円（前年度比0.7%増）となっています。（表1参照）

一般会計歳出

予算の中心となる一般会計の歳出について、行政の目的によって分類した「目的別」では、総務費が42億5千871万円、24.8%と最も大きな割合を占め、次いで、民生費の38億8千794万円、22.6%となっています。（グラフ及び表2参照）



【表2】 平成22年度主要事業予算額 (※新規事業は太字で表記)

内容	金額	内容	金額		
総務費	合併振興基金積立金	2億円	土木費	道路橋梁整備事業	3億837万円
	西いびり広域連合負担金	3億7,822万円		駅前整備推進事業	8,782万円
	大滝共同浴場整備事業	397万円		街路整備事業	1億4,519万円
	職員給与費	30億8,260万円		防災公園だて歴史の杜整備事業	7億6,504万円
民生費	障がい者福祉事業 (複数事業)	9億5,423万円		まなびの里公園整備事業	2億293万円
	子育て支援事業 (複数事業)	10億3,115万円		消防費	西胆振消防組合負担金
	くるみ保育所暖房設備改修事業	1,750万円	教育費	伊達・壮瞥学校給食組合負担金	1億1,832万円
衛生費	伊達赤十字病院運営費貸付金	5億円		小学校施設整備事業 (複数事業)	488万円
農林水産業費	産業振興基金積立金	1億29万円		中学校施設整備事業 (複数事業)	271万円
商工費	伊達商工会議所景気対策事業補助金	1,500万円		児童生徒文化・スポーツ振興基金積立金	502万円
					北黄金貝塚調査発掘事業
			公債費	長期債償還金	22億6,729万円

平成22年度の予算編成にあたり、退職職員の一部不補充や特別職給与・時間外勤務手当などの削減、事務事業の見直しなどに努めましたが、予算収支では、3億5千万円の不足が生じたことから、市の貯金に相当する積立金（財政調整基金や備荒資金組合納付金）を繰入れることとし、収支均衡を図りました。

これまでも、予算編成時には同様の繰入金などで収支均衡を図っていますが、決算時点では最終的にそれらを取り崩すことなく、堅実な財政運営を図っており、平成22年度の予算執行にあたってさらなる事務・事業の効率化に努めてまいります。

ポイント

一般会計の歳入は、地方交付税が60億3千万円、35.1%と最も大きな割合を占めており、平成21年度に比べ3億200万円増で見込みました。次いで、市税の36億3千486万円、21.2%となっており、景気後退による影響で昨年より5千500万円減で見込みました。（グラフ参照）

また、市債（借金）の発行額を、償還金（借金の返済額）の元金分より低く抑え、市債残高を減らすよう努めました。

一般会計歳入